

事業名	教育課程研究費			財務コード	155501
細事業名	教育課程研究費				
担当部課室	教育委員会	義務教育 課	教育指導	担当 (内線)	8234

調書番号	100
------	-----

事業の概要

実施期間	始期 S58 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に 公立小・中学校の教職員	その対象をどのような状態にして 学習指導要領の趣旨及び内容の周知徹底及び指導力の向上が図られている 学習指導要領に基づいた学習指導の工夫・改善や適切な評価等を研究し、成果の普及が図られている	結果、何に結びつけるのか 児童・生徒に知徳体のバランスのとれた育成と「生きる力」の定着
	内容 県内教員により構成された「教育課程研究委員会」(26部会)を年間5回開催し、「教育課程指導資料」(冊子版、HP版)を作成し、成果を周知するために、県内全教職員に配付する。 夏季休業中を活用して、「教育課程研究協議会」(小学校8部会、中学校12部会)を3日間にわたり開催し、学習指導要領に示された目標と内容について一層の理解の徹底を図るとともに、学習指導要領の趣旨を生かした学習指導や評価、教育課程実施上の課題解決のための説明及び協議を行い、小・中学校教職員の指導力の向上を図る。		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	目標	26	26	25	25	25	25	25
	教育課程研究協議会及び教育課程研究委員会の開催回数	実績(見込)	26	26	25	25	25	25
	達成率	100	100	100	100	100		
	達成区分	b	b	b	b	b		
成果指標	目標							
	実績(見込)							
	達成率							
	達成区分							
決算(予算) 単位:千円		406	456	460	456	462	473	467

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	b	評価	研究成果をまとめた教育課程指導資料を作成するとともに、HPへのアップにより、学習指導要領内容の周知・研究成果の普及に貢献できている。文科省協議会内容の還元及び教育課程編成・実施上の課題協議で周知・研究したことにより、意図した成果を上げている。
成果指標			

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	文科科学省の指導助言を受けながら、周知方法や協議方法を引き続き工夫していくことで成果向上の期待がもてる。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他()		
その他	説明			
見直しの必要性	無	平成25年度に行った行政評価により会議内容を精選し回数を1回分減らしたことで、内容的な焦点化が図られ、多忙化解消や業務改善の面からも成果を上げているので、当面現状の計画に継続することとして、必要に応じて今後見直しを行う。		

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明	
-------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。